ウエルスアドバイザーアワード2025 “NISA 成長投資枠” ＷＡ優秀ファンド賞受賞

「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（年2回決算型）」が
バランス型 部門（対象ファンド334本）で、WA優秀ファンド賞を受賞しました。

部門	受賞ファンド名
バランス型 部門	フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（年2回決算型）

＊ウエルスアドバイザーアワード2025は、ウエルスアドバイザー株式会社による2025年12月30日を基準日とした評価です。当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。本アワードに関するご留意事項は後記の「ウエルスアドバイザーアワード2025について」をご覧ください。

ウエルスアドバイザーアワード2025について

ウエルスアドバイザーアワード2025『NISA 成長投資枠”ＷＡ優秀ファンド賞」 は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、ウエルスアドバイザーが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内公募追加型株式投資信託のうち、2025年12月30日における『NISA成長投資枠登録のアクティブファンド』を選考対象として独自の分析に基づき、各部門別に総合的に優秀であるとウエルスアドバイザーが判断したものです。バランス型 部門は、選考対象ファンドのうち、同年12月末において当該部門に属するファンド334本の中から選考されました。

※ウエルスアドバイザー株式会社（旧モーニングスター株式会社）
1998年3月27日の設立以来、約25年にわたり、国内の投資信託を中心とした金融商品評価事業を行ってまいりました。2023年3月30日付で米国 Morningstar,Inc.へブランドを返還し、以降、引き続き中立・客観的な立場で、投信評価事業をウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

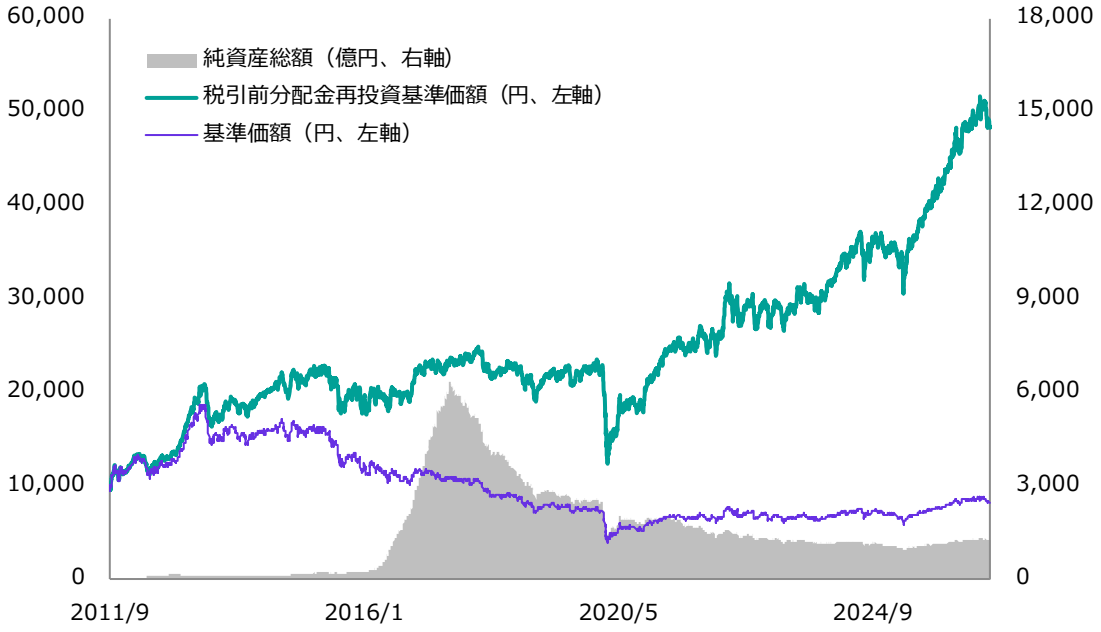
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）

追加型投信／海外／資産複合　設定日：2011年9月29日

基準価額
8,163円

純資産総額
1,238.76億円

基準価額・純資産総額の推移



・グラフは過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
・グラフは設定日より本レポートの作成基準日までを表示しております。
・基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
・信託報酬率は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
・税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

騰落率（税引前分配金再投資）

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-4.96%	-1.38%	5.63%	20.78%	61.14%	382.89%

・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（1万口当たり、税引前）

決算月	2026/4	2026/5	2026/6	2026/7	2026/8	2026/9	設定来
分配金	50円	50円	80円	80円	80円	80円	17,720円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の変動要因

	2026/4	2026/5	2026/6	2026/7	2026/8	2026/9	設定来
株式価格要因	146円	23円	268円	232円	-188円	-154円	7,934円
株式配当要因	5円	22円	12円	0円	69円	91円	7,761円
為替要因等	344円	-14円	-191円	107円	127円	-354円	2,833円
信託報酬	-13円	-12円	-14円	-13円	-14円	-13円	-2,645円
分配金	-50円	-50円	-80円	-80円	-80円	-80円	-17,720円
合計	433円	-31円	-6円	245円	-85円	-509円	-1,837円

・各項目は概算値です。円未満は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（年２回決算型）

追加型投信／海外／資産複合　設定日：2013年6月28日

基準価額
29,069円

純資産総額
378.33億円

基準価額・純資産総額の推移

・グラフは過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
・グラフは設定日より本レポートの作成基準日までを表示しております。
・基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
・信託報酬率は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
・税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

騰落率（税引前分配金再投資）

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-4.98%	-1.38%	5.63%	20.82%	61.37%	190.69%

・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（1万口当たり、税引前）

決算月	2024/3	2024/9	2025/3	2025/9	2026/3	2026/9	設定来
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の変動要因

	2026/4	2026/5	2026/6	2026/7	2026/8	2026/9	設定来
株式価格要因	494円	77円	922円	810円	-664円	-546円	8,279円
株式配当要因	18円	76円	40円	0円	245円	323円	10,447円
為替要因等	1,167円	-45円	-663円	369円	454円	-1,258円	4,161円
信託報酬	-43円	-42円	-47円	-47円	-47円	-45円	-3,818円
分配金	-	-	-	-	-	0円	0円
合計	1,637円	66円	252円	1,132円	-13円	-1,525円	19,069円

・各項目は概算値です。円未満は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（為替ヘッジあり）（毎月分配型）

追加型投信／海外／資産複合　設定日：2017年3月1日

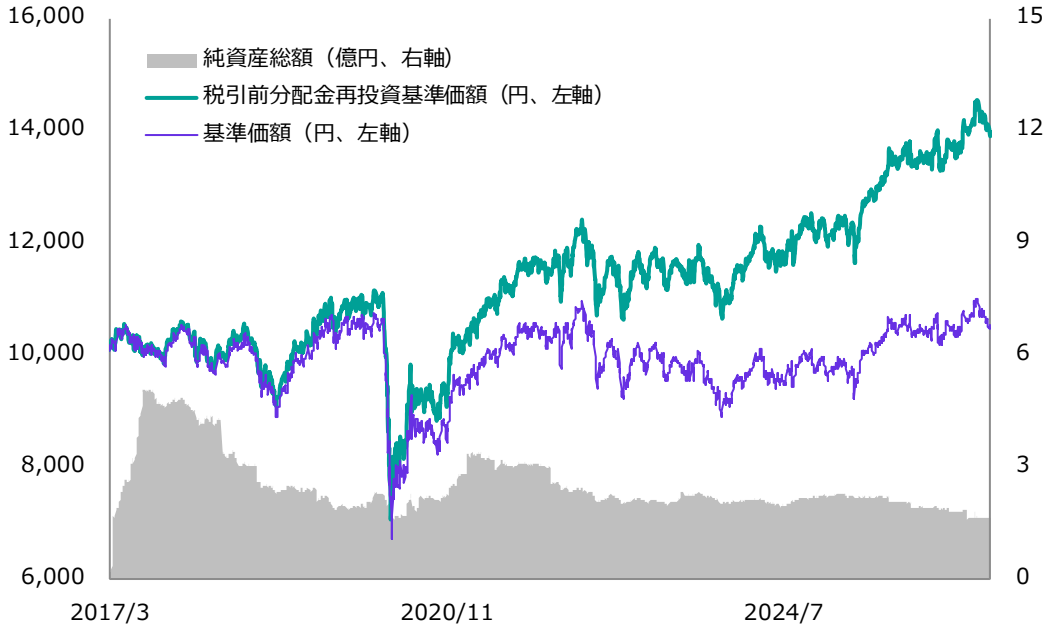
基準価額
10,516円

純資産総額
1.64億円

オーストラリア為替ヘッジコスト

当月	前月
3.5%	3.7%

基準価額・純資産総額の推移



・グラフは過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
・グラフは設定日より本レポートの作成基準日までを表示しております。
・基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
・信託報酬率は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
・税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
・為替ヘッジコストは、日本円と豪ドルの１か月先渡為替レートおよびスポットレートを使用し、年率換算した数値の月中平均です。豪ドル金利より日本円の金利が高い場合等では、為替ヘッジプレミアムが発生する場合があります。出所はブルームバーグです。

騰落率（税引前分配金再投資）

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-1.19%	-0.48%	3.77%	4.23%	25.50%	39.72%

・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（1万口当たり、税引前）

決算月	2026/4	2026/5	2026/6	2026/7	2026/8	2026/9	設定来
分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円	2,800円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の変動要因

	2026/4	2026/5	2026/6	2026/7	2026/8	2026/9	設定来
株式価格要因	178円	27円	329円	288円	-238円	-195円	2,635円
株式配当要因	7円	27円	14円	0円	87円	115円	4,616円
為替要因等	-29円	-33円	-32円	-21円	-5円	-31円	-2,160円
信託報酬	-16円	-16円	-17円	-17円	-17円	-16円	-1,776円
分配金	-30円	-30円	-30円	-30円	-30円	-30円	-2,800円
合計	109円	-24円	264円	220円	-203円	-157円	516円

・各項目は概算値です。円未満は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（為替ヘッジあり）（年２回決算型）

追加型投信／海外／資産複合　設定日：2017年3月1日

基準価額
13,883円

純資産総額
3.37億円

オーストラリア為替ヘッジコスト

当月	前月
3.5%	3.7%

基準価額・純資産総額の推移

・グラフは過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
・グラフは設定日より本レポートの作成基準日までを表示しております。
・基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
・信託報酬率は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
・税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
・為替ヘッジコストは、日本円と豪ドルの１か月先渡為替レートおよびスポットレートを使用し、年率換算した数値の月中平均です。豪ドル金利より日本円の金利が高い場合等では、為替ヘッジプレミアムが発生する場合があります。出所はブルームバーグです。

騰落率（税引前分配金再投資）

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-1.12%	-0.73%	3.62%	3.89%	25.09%	38.83%

・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（1万口当たり、税引前）

決算月	2024/3	2024/9	2025/3	2025/9	2026/3	2026/9	設定来
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の変動要因

	2026/4	2026/5	2026/6	2026/7	2026/8	2026/9	設定来
株式価格要因	231円	35円	432円	381円	-315円	-258円	3,273円
株式配当要因	9円	36円	19円	0円	116円	153円	5,229円
為替要因等	-31円	-45円	-34円	-45円	-36円	-30円	-2,621円
信託報酬	-21円	-20円	-23円	-22円	-23円	-22円	-1,998円
分配金	-	-	-	-	-	0円	0円
合計	187円	6円	394円	313円	-258円	-157円	3,883円

・各項目は概算値です。円未満は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンドの資産状況

資産構成比率

株式等	98.3%
現金等	1.7%

ポートフォリオの特性値

銘柄数	46
予想平均配当利回り	4.8%

業種別構成比率

金融	24.3%
資本財・サービス	14.9%
素材	13.5%
不動産	8.8%
ヘルスケア	7.7%
エネルギー	6.8%
生活必需品	6.1%
一般消費財・サービス	5.9%
公益事業	5.8%
コミュニケーション・サービス	4.6%
その他	1.7%

その他には現金等を含みます。

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	組入比率	予想配当利回り	銘柄コメント
1	CSL	ヘルスケア	5.4%	2.3%	オーストラリアの医薬品会社。血友病や免疫不全の治療薬、インフルエンザ予防ワクチンなどの開発、製造、販売を行う。世界各国で事業を展開。
2	BHP	素材	5.0%	3.5%	世界最大級の総合資源会社。鉄や銅などの鉱石採掘の他、石炭、石油事業も手掛ける。
3	ANZグループ・ホールディングス	金融	4.7%	4.4%	オーストラリアの４大銀行の一角。主にオーストラリアとニュージーランドで銀行業務を展開。
4	メディバンク・プライベート	金融	4.4%	4.6%	民間保険会社。オーストラリア全土で医療保険サービスを提供。生命保険や、旅行者向け保険、ペット保険なども手掛ける。
5	サンコープ・グループ	金融	4.3%	4.5%	商業銀行。個人・法人向け銀行業務、生命保険・総合保険、退職金・資産運用を手掛ける。
6	オーリゾン・ホールディングス	資本財・サービス	4.0%	6.3%	鉄道貨物会社。クイーンズランド州における大規模な石炭輸送向け鉄道ネットワークや西オーストラリア州における鉄鉱石輸送等を手掛ける。
7	QBEインシュアランス・グループ	金融	3.9%	4.5%	オーストラリアの大手保険会社。オーストラリア周辺の太平洋地域、北米、欧州などで損害保険や再保険を提供。
8	テルストラ･グループ	コミュニケーション・サービス	3.8%	4.6%	固定電話、携帯電話、インターネットサービスなどを提供するオーストラリア最大の通信会社。
9	トランスアーバン・グループ	資本財・サービス	3.6%	5.6%	オーストラリアの大手有料道路運営会社。有料道路の開発、運営などを手掛ける。北米でも事業を展開。
10	サントス	エネルギー	3.5%	6.6%	オーストラリアのエネルギー大手。液化天然ガス(LNG)、天然ガス、石油の探査・開発・生産・販売などを手掛ける。アジアでも事業を展開。

（注）
・構成比率の合計は四捨五入の影響により100.0にならない場合があります。
・比率は純資産総額に対する割合です。
・業種はGICS（世界産業分類基準）を適用しています。REITの保有がある場合は不動産に含まれます。
・予想配当利回りは、本レポートの作成基準日における投資顧問会社（フランクリン・テンプルトン・オーストラリア・リミテッド）の調査によるものです。ポートフォリオの特性値における同利回りは、全保有銘柄を対象とした加重平均値です。したがって、今後変動する場合があります。
・組入上位10銘柄は銘柄の一部をご紹介するものであり、個別銘柄の取引の推奨等を目的としたものではありません。

市場動向とファンドの運用概況

市場動向

当月のオーストラリア株式市場は、下落しました。上旬は、中東で原油の海上輸送への攻撃が相次ぐ中、供給ひっ迫懸念から原油価格が上昇したことに加え、オーストラリアの実質国内総生産（GDP）が市場予想を上回ったことを受けて、オーストラリア準備銀行（RBA）の追加利上げ観測が強まったため、株式市場は下落しました。中旬は、銅などの商品価格が下落する中で鉱業株が売られたほか、原油高に伴うインフレ懸念が投資家心理を圧迫したことから、株式市場は一段と下落しました。下旬は、月末近くに開催されるRBAの理事会を控えて、株式市場は方向感に欠ける展開となりました。なお、RBAは市場予想通り利上げを実施しました。

運用概況

当ファンドは高配当株式への投資を目的としたファンドです。予想配当利回りが高い銘柄に選別投資し、ポートフォリオを構築しています。
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）およびフランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（年2回決算型）の9月末の基準価額（分配金控除前）は、株式要因と為替要因がいずれもマイナスとなったことから、前月末に比べ下落しました。
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（為替ヘッジあり）（毎月分配型）およびフランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）の9月末の基準価額（分配金控除前）は、株式要因がマイナスとなったことから、前月末に比べ下落しました。
9月中のポートフォリオについては、エンデバー・グループ（生活必需品）を売却しました。9月末現在の保有銘柄は、エネルギー（2銘柄）、素材（6銘柄）、資本財・サービス（8銘柄）、一般消費財・サービス（6銘柄）、生活必需品（4銘柄）、ヘルスケア（3銘柄）、金融（9銘柄）、コミュニケーション・サービス（2銘柄）、公益事業（2銘柄）、不動産（4銘柄）の計46銘柄となっています。

※詳しくは最新の交付目論見書をご覧ください

ファンドの表記について

「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド」は、為替ヘッジの有無、決算頻度の異なる合計４ファンドで構成されています。
本資料ではこの頁以降、下記の略称を使用します。

正式名称	略称
フランクリン・テンプルトン・ オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）	＜為替ヘッジなし 毎月分配型＞
フランクリン・テンプルトン・ オーストラリア高配当株ファンド（年２回決算型）	＜為替ヘッジなし 年２回決算型＞
フランクリン・テンプルトン・ オーストラリア高配当株ファンド（為替ヘッジあり）（毎月分配型）	＜為替ヘッジあり 毎月分配型＞
フランクリン・テンプルトン・ オーストラリア高配当株ファンド（為替ヘッジあり）（年２回決算型）	＜為替ヘッジあり 年２回決算型＞

ファンドの特色

・主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資します。

＜為替ヘッジなし 毎月分配型＞　＜為替ヘッジあり 毎月分配型＞
・毎決算時（毎月20日、休業日の場合は翌営業日）に収益分配を行います。

＜為替ヘッジなし 年2回決算型＞　＜為替ヘッジあり 年2回決算型＞
・毎決算時（毎年3月20日および9月20日、休業日の場合は翌営業日）に収益分配を行います。

※詳しくは最新の交付目論見書をご覧ください

投資リスク

＜基準価額の変動要因＞

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。
したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク（株価が下がると、基準価額が下がるリスク）

一般的に株式市場が下落した場合には、当ファンドの投資対象である株式の価格は下落、結果として、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、当ファンドが実質的に投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、当該企業の株式の価格が大きく下落し、当ファンドの基準価額により大きな影響を及ぼします。

不動産投資信託の価格変動リスク（不動産投資信託の価格が下がると、基準価額が下がるリスク）

不動産投資信託の価格は、保有する不動産等の市場価値の低下および賃貸収入等の減少により下落することがあります。また、不動産市況、金利環境、関連法制度の変更等の影響を受けることがあります。これらの影響により、当ファンドが実質的に投資している不動産投資信託の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク（円高になると、基準価額が下がるリスク）

＜為替ヘッジなし 毎月分配型＞　＜為替ヘッジなし 年2回決算型＞
一般的に外国為替相場が円高となった場合には、実質的に保有する外貨建資産に為替差損（円換算した評価額が減少すること）が発生することにより、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

＜為替ヘッジあり 毎月分配型＞　＜為替ヘッジあり 年2回決算型＞
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指しますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行うにあたり、円金利が豪ドル金利より低い場合、当該金利差に相当するヘッジコストが基準価額の変動要因となります。
（注）基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

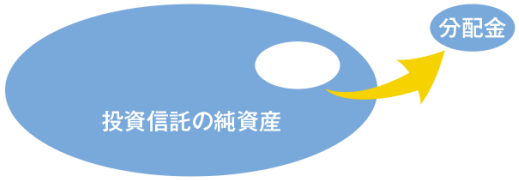
＜その他の留意点＞

・当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

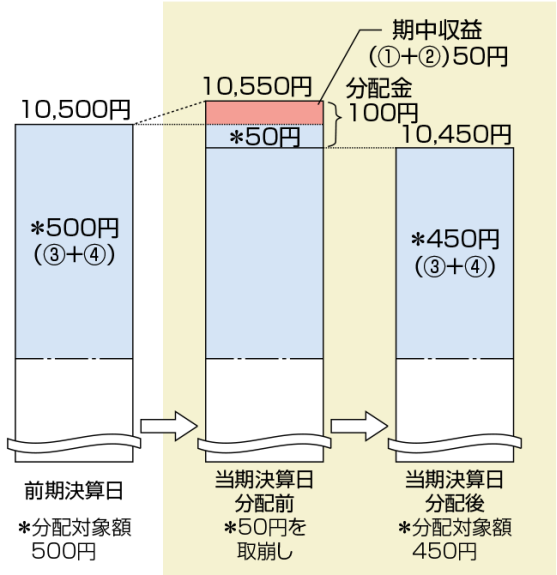
投資信託で分配金が支払われるイメージ



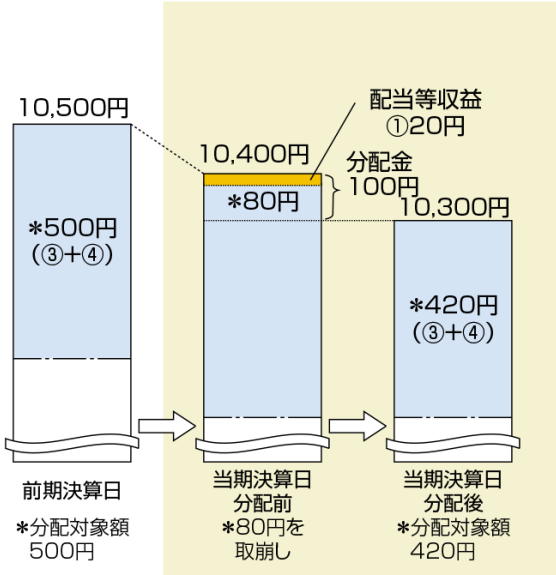
● 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



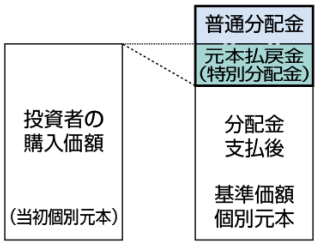
前期決算日から基準価額が下落した場合



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

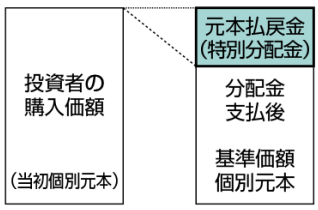
● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



●**普通分配金**：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
●**元本払戻金（特別分配金）**：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

※詳しくは最新の交付目論見書をご覧ください

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として５営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後３時30分までに受付けたものを当日の申込受付分とします。 ※なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金の申込受付不可日	オーストラリア証券取引所の休業日（半休日を含みます。）、シドニーの銀行またはメルボルンの銀行の休業日の場合には、購入・換金申込は受付けません。
信託期間	<為替ヘッジなし 毎月分配型>　2031年9月22日まで（2011年9月29日設定） <為替ヘッジなし 年2回決算型>　2044年9月20日まで（2013年6月28日設定） <為替ヘッジあり 毎月分配型>　2031年9月22日まで（2017年3月1日設定） <為替ヘッジあり 年2回決算型>　2031年9月22日まで（2017年3月1日設定）
決算日	<為替ヘッジなし 毎月分配型> <為替ヘッジあり 毎月分配型> 毎月20日（休業日の場合は翌営業日） <為替ヘッジなし 年2回決算型> <為替ヘッジあり 年2回決算型> 毎年3月20日および9月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 <為替ヘッジなし 年２回決算型>は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問合わせ下さい。 <為替ヘッジなし 毎月分配型> <為替ヘッジあり 毎月分配型> <為替ヘッジあり 年２回決算型>は、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	申込金額（購入申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、3.85%（税抜3.50%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対し年率1.826%（税抜1.66%） ※運用管理費用（信託報酬）は毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。 なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等 原則として発生時に、実費が信託財産から支払われます。 その他諸費用（監査費用、印刷等費用、受益権の管理事務費用等。） 日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額を上限として委託会社が算出する金額が毎日計上され、基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ※マザーファンドが投資対象とする投資信託証券には、運用報酬等の費用がかかりますが、投資信託証券の銘柄等は固定されていないため、当該費用について事前に料率、上限額等を表示することができません。

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社	フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第417号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 https://www.franklintempleton.co.jp (03)5219-5940　（受付時間　営業日の午前9時～午後5時）
投資顧問会社	フランクリン・テンプルトン・オーストラリア・リミテッド（在オーストラリア）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
取扱販売会社の照会先	フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

販売会社　＜為替ヘッジなし　毎月分配型＞　当資料作成時点の予定を含みます。

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○	
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○		○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	○	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○		
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○		
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○				
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社 ＊	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○				
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○				
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○				
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○				
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○				
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○				
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○	

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○		
中銀証券株式会社 ＊	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○		
株式会社東北銀行 ＊	登録金融機関	東北財務局長（登金）第8号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○			
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○		
ほくほくＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○				
株式会社北海道銀行（ネット専用）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行（委託金融商品取引業者ＳＭＢＣ日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○		○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○		○
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				

*定時定額購入を除き新規の募集を停止しております。

販売会社 ＜為替ヘッジなし 年2回決算型＞ 当資料作成時点の予定を含みます。

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○	
株式会社あいち銀行 ＊	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○		○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	○	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○		
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○		
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○				
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○				
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○				
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○				
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○				
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○		
中銀証券株式会社 ＊	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○			
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○		
株式会社北海道銀行 （ネット専用）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行 （委託金融商品取引業者 ＳＭＢＣ日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○	

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○		○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○		○
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				

*定時定額購入を除き新規の募集を停止しております。

販売会社 ＜為替ヘッジあり 毎月分配型＞ 当資料作成時点の予定を含みます。

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社足利銀行 *	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○		
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○				
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
株式会社三井住友銀行（委託金融商品取引業者 ＳＭＢＣ日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○	
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○		○
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				

*定時定額購入を除き新規の募集を停止しております。

販売会社 ＜為替ヘッジあり 年2回決算型＞ 当資料作成時点の予定を含みます。

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社足利銀行 *	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○		
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○				
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
株式会社三井住友銀行（委託金融商品取引業者 ＳＭＢＣ日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○	
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○		○
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				

*定時定額購入を除き新規の募集を停止しております。

本資料をご覧いただく上でのご留意事項

- 当資料は、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（以下「当社」）が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものですが、その完全性、正確性を保証するものではありません。
- 当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の運用成果・市場変動等を示唆あるいは保証するものではありません。運用実績等は税引前のものです。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託は値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります）に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は、取扱販売会社にご請求ください。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。
- 当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。